



株式会社ピーシーデポコーポレーション
PC DEPOT CORPORATION

〒222-0033
神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号
<http://www.pcdepot.co.jp>
ir@pcdepot.co.jp



株主の皆さまへ

第14期決算報告

(2007年4月1日~2008年3月31日)



株式会社ピーシーデポコーポレーション





第14期連結売上高

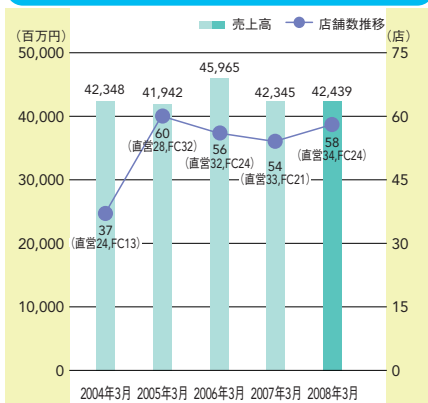
42,439 百万円

連結営業利益 1,229 百万円

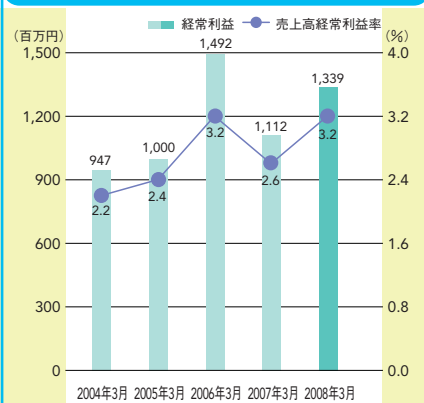
連結経常利益 1,339 百万円

連結当期純利益 815 百万円

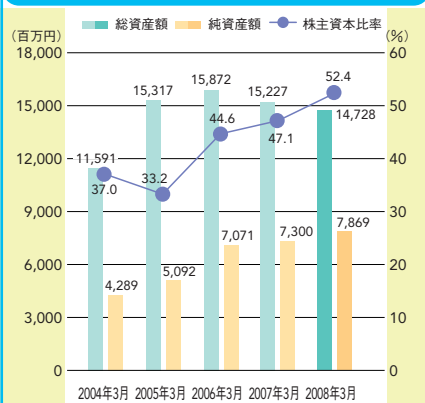
売上高・店舗数推移



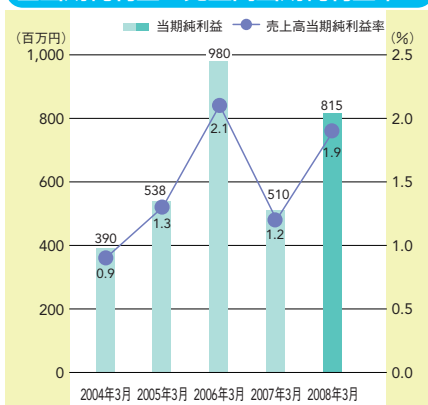
経常利益・売上高経常利益率



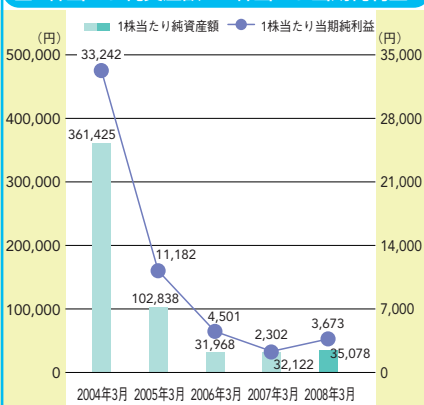
総資産額・株主資本



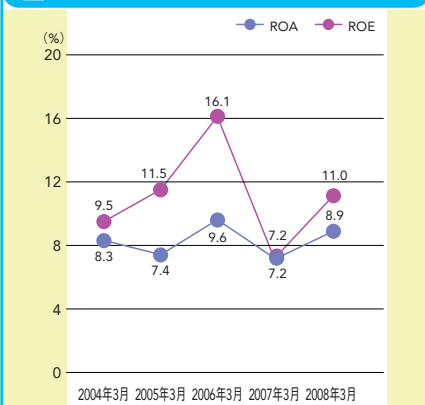
当期純利益・売上高当期純利益率



1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益



ROA・ROE



(免責事項) 本資料に記載されている業績予想や見通し等は、現時点において入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想と異なる場合があります。



パソコンの総合専門店として「なくてはならない店」をめざします

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第14期(2007年4月1日~2008年3月31日)の営業概況につき、ご報告致します。

当該年度は、マイクロソフト社の新OS「Windows Vista」の発売効果は大方の予想に反し、需要は限定的でありました。大画面液晶モニターや大容量ハードディスク等の周辺機器が堅調に推移しました。

このような環境下、営業政策としては、関東圏中心としたTV CMの開始、新聞折り込み広告の大判化等、技術メンテナンス・サポート需要を中心に積極的な認知度向上に取り組みました。加えて、周辺機器の専門分野では、郊外において主たる競争相手である家電量販等に対して、相対的に一定の競争力を保ったことから、既存店における客数は好調を維持し、前年に対し6.5%増となりました。

店舗展開におきましては、直営店出店は首都圏中心に5店舗程度を見込みましたが、首都圏の立地確保競争は予想を上回り、条件が折り合わず、2店舗の開店と当初予定を下回りました。

利益面におきましては、技術メンテナンス・サポートや取り次ぎ手数料等を中心にサービス売上高が27.2%増加したことから、売上高総利益率は21.4%から22.9%に上昇し、概ね順調に推移しました。

以上から、当連結会計年度の売上高は42,439百万円(前年比0.2%増)、営業利益は1,229百万円(同46.5%増)、経常利益は、持分法適用会社の業績低迷や投資有価証券評価損等がありましたが、20.5%増の1,339百万円となりました。当期純利益は、持分法適用会社の株式の一部売却したことによる特別利益があったことから、59.7%増の815百万円となりました。

次期連結会計年度は、店舗展開として、新規出店を4~5店舗、ならびに、2008年3月の基本合意に基づく株式会社ケースホール

ディングス様から4店舗を譲り受けて直営化することを見込み、関東圏の店舗網ドミナント化を進め、不採算店のスクラップを行って参ります。

営業展開として、パソコンの買い替え需要に対応する技術メンテナンス・サポートを重視し、宣伝や社員教育を強化することで、買い替え需要のパソコン販売において他社との差別化を図ります。合わせて、技術メンテナンス・サポートのサービス販売の強化、当社オリジナルである「月額会員制保守サービス型商品(プレミアムサービス)」の会員獲得を強化します。

社員教育につきましては、「クリニック・アカデミー」を技術メンテナンス・サポート教育機関として運営を開始し積極的に進めることで、質の向上と多様化する顧客ニーズに応える体制作りに努めます。

フランチャイズ政策としては、技術メンテナンス・サポート部門の「パソコンクリニック」のフランチャイズ展開として、株式会社ケースホールディング様と基本合意し、積極的な展開を図ります。

内部統制においては、社内運用の統制環境の更なる整備に加え、店舗の営業統制として「営業店舗のモニタリング機能」を大幅に強化し、店舗運営の安定化を進めて参ります。

パソコンの普及率が80%を超え、日頃よりパソコンをお使いになられる方が増えている中、全てのパソコンをお使いの方に対し「パソコン・インターネット・データの安全性向上」に努め、幅広く安心と安全を提供することで地域に貢献をして参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

2008年6月

代表取締役社長 野島隆久



2007年度事業活動トピックス

■2007年度は4店舗出店しました

出店のほか、既存店舗の増床も行いました。

<出店・増床実績>

5月 佐賀店OPEN

(株ピーシーデポマックス運営)

9月 一宮名岐バイパス店OPEN

(株オーエー・システム・プラザ運営)

11月 センター北店OPEN(直営運営)

太田店・富里インター店 増床

小山本店 移転・増床

3月 青梅店OPEN(直営運営)



センター北店



青梅店

■「パソコンクリニック」のFC展開

PC DEPOT店頭で展開している「パソコンクリニック」の多店舗展開を行うため、フランチャイズ運営することを決定しました。



4月

■積極的な宣伝活動 関東圏にてテレビCMを放映

2007年7月より当社のテレビCMを放映致しました。また、11月より大判広告の折り込みを始め、積極的な宣伝・販促活動を行いました。



5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

7月 (株)キタムラと合弁会社を設立

8月 地デジ・フルHDパネル搭載の薄型テレビ販売開始

■自己株式の取得をしました

9月から12月までの期間、自己株式の買付けを行い、期間中3,125株取得しました。これにより、自己株式の保有状況は4,873株となりました。

2月 アップル製品の販売・技術サービスを強化

■月額会員制保守サービス型商品 (プレミアムサービス)の会員数 70,000名突破しました

2008年3月末時点で約70,000名のお客様にご利用いただいています。また、7月より「データバックアップサービス」の提供を本格開始しました。



2008年度の主な取り組み

店舗方針

1.FC運営の4店舗を直営化予定

ー当社「PC DEPOT」のFC先である(株)ケースホールディングスが運営する4店舗を譲り受け直営化する予定

2.4店舗の新規出店を予定

ー家電量販店の競合エリアに平均500坪の店舗を出店予定

3.パソコンクリニックのFC展開

ー直営運営の14店舗をFC運営に切り替え、さらに10店舗の新規出店を見込む

営業方針

4.パソコン販売における他社との差別化

ー当社の強みである技術メンテナンス・サポートと連携したパソコン販売で他社との差別化を図る

5.周辺機器の品揃え強化

ーパソコンのアップグレード需要による、地デジ機器やブルーレイディスク等に対応した周辺機器の品揃えを強化

6.月額会員制保守サービス型商品(プレミアムサービス)の会員獲得強化

ーサポートメニューの強化により顧客満足を向上

7.社員教育機関の運営開始

ー「クリニック・アカデミー」を技術メンテナンス・サポート教育機関として運営を開始し、質の向上と多様化する顧客ニーズに応える体制づくりに努める

内部統制

8.店舗監査の強化

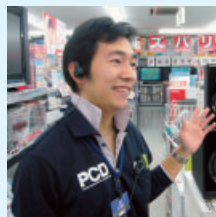
ー店内のカメラを使用した遠隔監査等、店舗の営業統制として、店舗運営の安定化を図る

2008年度業績計画

【連結】	売上高	44,700	百万円
		(前年42,439百万円)	
	営業利益	1,240	百万円
		(前年1,229百万円)	
	経常利益	1,350	百万円
		(前年1,339百万円)	

2008年度出店計画

【PC DEPOT】	直営	34	▶	42	店舗
	FC	24	▶	22	店舗
	計	58	▶	64	店舗
※株式会社ケースホールディングス運営の4店舗を直営に譲り受け予定					
【パソコンクリニック】		14	▶	24	店舗
※直営からFCへ移行14店舗+新規出店10店舗					



PC DEPOTの店舗についてご紹介します。

大型駐車場

PC DEPOTは首都圏を中心にローサイド出店をしています。各店舗には大型駐車場を併設しています。



パソコンクリニック

パソコンで困ったら無料で診断・スピード修理のパソコンクリニックへお越しください。PC DEPOT全店でお客様の「困った!」を解決しています。



フリースペース

買い物の合間にひと休みできるスペースがございます。ご自由にご利用下さい。



店舗の大型店化にも着手しております。



青梅店 (500坪)

太田店 (600坪)

富里インター店 (800坪)

アンサーセンター

店内に、専門スタッフが常駐するカウンターがございます。商品に関するご質問は、このカウンターでお伺いします。



店舗サポート業務

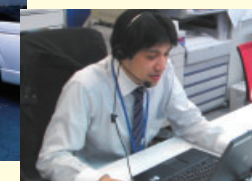
モニタリング機能

お客様に安心してお買い物いただくために、PC DEPOT本部からも店内のカメラを通じてサポートしています。



訪問診断・コールセンター

お近くに店舗が無い時やパソコンをお持ちいただけない時は、訪問診断にてお伺いします。また、24時間対応する電話サポートも設置しています。



DIY

お買い上げ商品をすぐに試したい方のスペースがございます。組み立てに必要な工具をお貸しします。



PC DEPOTは皆さまのお手伝いをするための店作りを進めています。



財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)	増減金額
(資産の部)			
I. 流動資産			
現金及び預金	1,771	1,856	85
売掛金	1,750	1,575	△175
たな卸資産	4,835	5,072	237
未収入金	1,054	890	△164
その他	515	471	△44
流動資産合計	9,925	9,864	△61
II. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物	1,052	976	△76
工具器具及び備品	367	330	△37
その他	104	103	△1
有形固定資産合計	1,524	1,410	△114
2. 無形固定資産	615	663	48
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	1,012	216	△796
繰延税金資産	85	68	△17
差入保証金	996	1,376	380
敷金	967	1,046	79
その他	100	81	△19
投資その他の資産の合計	3,161	2,790	△371
固定資産合計	5,301	4,864	△437
資産合計	15,227	14,728	△499

資産合計
14,728百万円

店舗増等により、たな卸資産が増加しました。
保有株式の売却により投資有価証券が796百万円減少しました。
全体で499百万円減少しました。

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別 前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)	増減金額
(負債の部)			
I. 流動負債			
買掛金	3,460	2,719	△741
短期借入金	50	—	△50
1年以内返済予定の長期借入金	473	162	△311
未払金	1,834	1,808	△26
その他	818	1,045	227
流動負債合計	6,635	5,734	△901
II. 固定負債			
長期借入金	467	305	△162
預り保証金	682	671	△11
その他	142	149	7
固定負債合計	1,291	1,125	△166
負債合計	7,926	6,859	△1,067
(純資産の部)			
I. 株主資本			
資本金	1,601	1,601	—
資本剰余金	1,888	1,888	—
利益剰余金	3,724	4,414	690
自己株式	△68	△186	△118
株主資本合計	7,145	7,718	573
II. 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	26	4	△22
評価・換算差額等合計	26	4	△22
III. 少数株主持分	128	147	19
純資産合計	7,300	7,869	569
負債純資産合計	15,227	14,728	△499

負債合計
6,859百万円

買掛金の減少と借入金の返済等により、
全体で1,067百万円減少しました。

純資産合計
7,869百万円

利益剰余金の増加などで、全体で
569百万円増加しました。



財務諸表

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

売上高
42,439百万円

パソコンや周辺機器の単価下落の影響を受け、既存店前年比が100.0%と、前年並みとなりました。
一方で、客数は既存店前年比106.5%と好調でした。

営業利益
1,229百万円

引き続き、技術サービスや月額会員制保守サービス型商品(プレミアムサービス)が増加したため、前年比146.5%の増益となりました。

経常利益
1,339百万円

持分法投資損失として△43百万円計上しています。

科目	期別	前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
売上高		42,345	100.0	42,439	100.0	94	0.2
売上原価		33,264	78.6	32,715	77.1	△549	△1.7
売上総利益		9,080	21.4	9,723	22.9	643	7.1
販売費及び一般管理費		8,241	19.4	8,493	20.0	252	3.1
営業利益		839	2.0	1,229	2.9	390	46.5
営業外収益		357	0.8	261	0.6	△96	△26.9
営業外費用		84	0.2	150	0.3	66	78.6
経常利益		1,112	2.6	1,339	3.2	227	20.5
特別利益		101	0.2	363	0.8	262	259.4
特別損失		136	0.3	117	0.3	△19	△14.0
税金等調整前当期純利益		1,077	2.5	1,586	3.7	509	47.3
法人税等調整額		547	1.3	747	1.8	200	36.6
少数株主利益		19	0.0	22	0.0	3	15.8
当期純利益		510	1.2	815	1.9	305	59.7

■ 商品別売上高

(単位：百万円、%)

パソコン本体

台数は前年比100.3%と前年並みでしたが平均単価は94.7%と前年を下回りました。

科目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
パソコン本体	10,709	25.3	10,159	23.9	△550	△5.1
モニタ	924	2.2	1,300	3.1	376	40.7
プリンタ	1,423	3.3	1,158	2.7	△265	△18.6
周辺機器	9,116	21.5	11,358	26.8	2,242	24.6
アクセサリ・サプライ	4,449	10.5	4,604	10.9	155	3.5
ソフト	1,893	4.5	1,811	4.3	△82	△4.3
OA機器・中古・その他	6,647	15.7	4,301	10.1	△2,346	△35.3
商品売上高計	35,165	83.0	34,694	81.8	△471	△1.3
ロイヤリティ他収入	533	1.3	515	1.2	△18	△3.4
技術サービス・手数料収入	3,062	7.2	4,130	9.7	1,068	34.9
パソコン等販売事業計	38,761	91.5	39,340	92.7	579	1.5
インターネット関連事業	3,583	8.5	3,098	7.3	△485	△13.5
合計	42,345	100.0	42,439	100.0	94	0.2

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	増減金額		
		前期	当期	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△95	756	851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△139	87	226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△511	△756	△244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△1	△24
V 現金及び現金同等物の増減額		△723	85	808
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,494	1,771	△723
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,771	1,856	85

営業活動によるキャッシュ・フロー
756百万円

法人税等の支払いや仕入債務の減少がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費により756百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
87百万円

固定資産の取得による支出や敷金保証金等への支出がありました。投資有価証券の売却による収入や敷金保証金等の回収による収入により87百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
△756百万円

借入金の減少及び自己株式の取得、配当金の支払いにより756百万円減少しました。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年4月1日から2008年3月31日まで								
2007年3月31日残高	1,601	1,888	3,724	△68	7,145	26	128	7,300
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△111		△111			△111
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額			△13		△13			△13
当期純利益			815		815			815
自己株式の取得				△118	△118			△118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△21	18	△3
連結会計年度中の変動額合計			690	△118	572	△21	18	568
2008年3月31日残高	1,601	1,888	4,414	△186	7,718	4	147	7,869



株式の状況

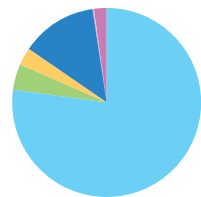
■ 株式状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	890,000株
発行済株式総数	225,020株
株主数	3,604名 (前中間期末比273名減)

■ 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
野島 隆久	105,216	47.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,237	3.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,844	2.65
株式会社ピーシーデポコーポレーション(自社名義株式)	4,873	-
野島 絹代	4,845	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,205	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,086	1.40
株式会社みずほ銀行	2,880	1.30
PCM従業員持株会	2,460	1.11
野島 佳子	2,400	1.09

■ 所有者別状況



所有者別の株式数 合計/225,020株 (100.00%)

- 個人その他/173,574 (77.14%)
- 外国法人等/9,955 (4.42%)
- その他法人/6,767 (3.01%)
- 金融機関/29,329 (13.03%)
- 金融商品取引業者/522 (0.23%)
- 自社名義株式/4,873 (2.17%)

■ 株主優待券

毎年3月31日現在、4株以上ご所有の株主様に対して、当社にて使用できる株主優待券を年1回、以下の基準により贈呈させていただいております。本株主優待券は、当社運営全店舗、フランチャイズ店舗及び当社運営のインターネットショッピングサイトにてご利用いただけます。

所有株式数	優待内容
4株以上	1,000円相当の株主優待券
10株以上	2,000円相当の株主優待券
50株以上	10,000円相当の株主優待券
100株以上	20,000円相当の株主優待券
400株以上	50,000円相当の株主優待券
1,000株以上	70,000円相当の株主優待券



※株主優待券による選金はできません。

※掲載の内容は、2008年3月31日現在となります。

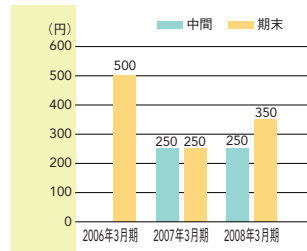
※株主優待券によるインターネットショッピングをご利用の場合は、下記の電話番号に一度ご連絡ください。株主優待券によるご購入方法のご説明をさせていただきます。

TEL 045-430-4615 ご案内時間/11時~20時

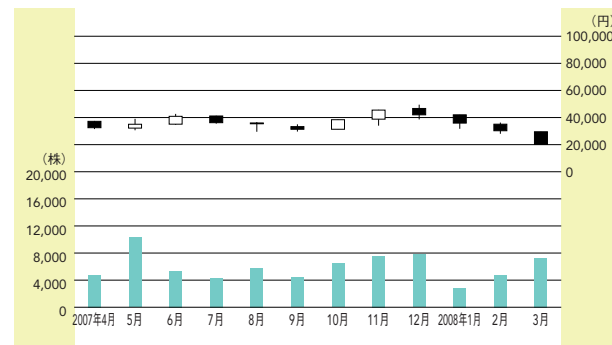
■ 配当実績

配当政策は、当社において経営の重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭においております。

2008年3月期は1株当たり中間配当金250円、期末配当金350円(年間配当金600円)を配当させていただきます。



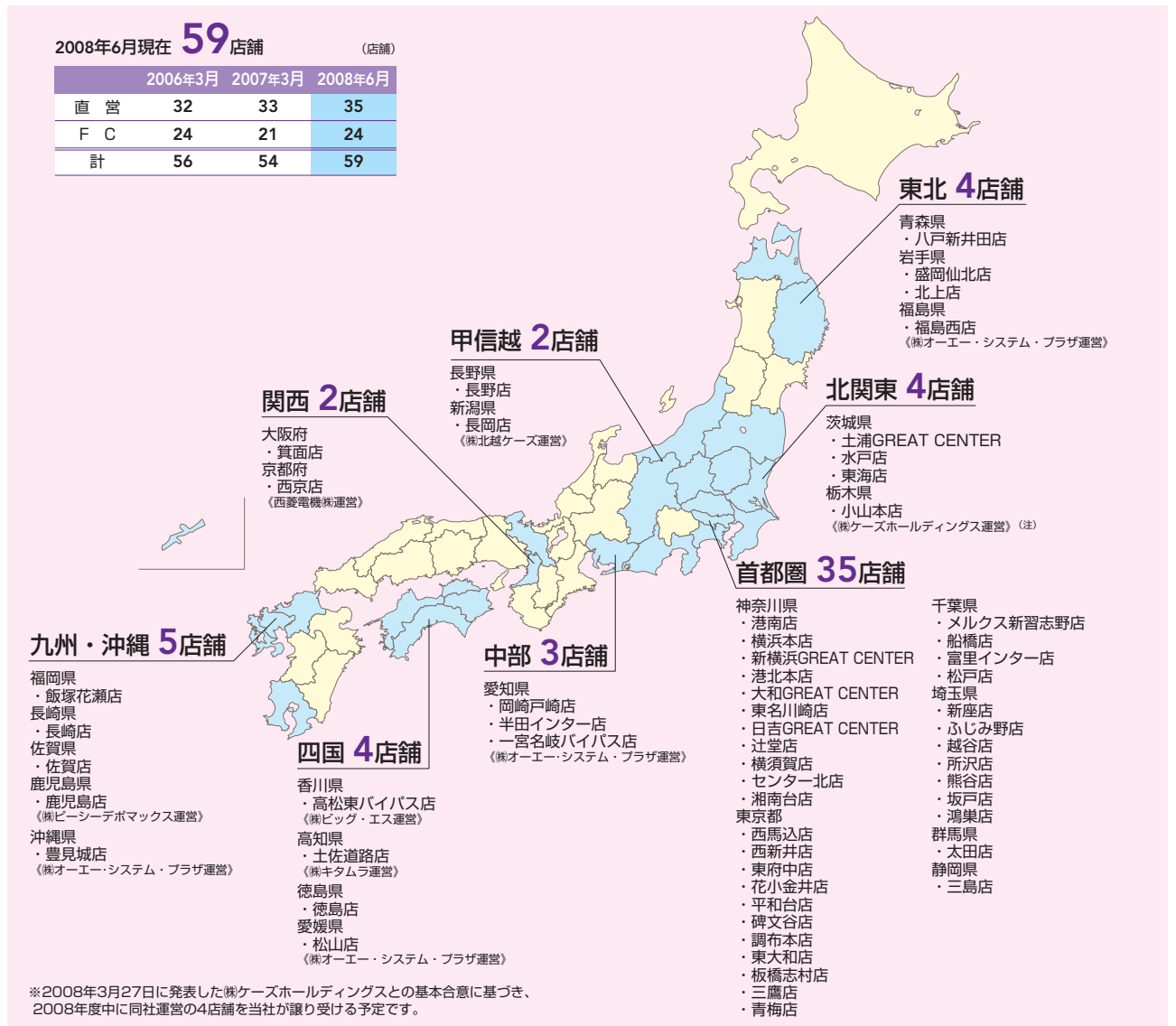
■ 株価・出来高推移



店舗一覧

2008年6月現在 **59** 店舗 (店舗)

	2006年3月	2007年3月	2008年6月
直営	32	33	35
F C	24	21	24
計	56	54	59



※2008年3月27日に発表した株ケースホールディングスとの基本合意に基づき、2008年度中に同社運営の4店舗を当社が譲り受ける予定です。



■ 会社概要 (2008年3月31日現在)

商 号	株式会社ピーシーデポコーポレーション
事 業 内 容	PC DEPOT (PCデポ) の本部及び店舗の運営 パーソナルコンピュータ、同関連商品、及びデジタル家電の販売
本 社 所 在 地	〒222-0033 横浜市港北区新横浜二丁目3番19号 TEL 045-472-7795 (代表)
会 社 設 立	1994年8月
株 式 上 場 日	1999年10月
資 本 金	16億119万円
社 員 数	378人 (連結)
連結対象子会社	株式会社イージェーワークス 株式会社ビー・ビー・マーケティング

■ 役員一覧 (2008年6月19日現在)

代表取締役社長	野 島 隆 久
常務取締役	酒 井 茂 彦
取 締 役	濱 松 謙 至
取 締 役	西 山 充 史
取 締 役	羽 江 三世士
取 締 役	須 藤 直 久
常勤監査役	明 石 榮 三
監 査 役	小野田 雅 夫
監 査 役	久保田 弘 之
監 査 役	山 本 邦 彦



事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

剰余金の配当の支払株主確定日

9月30日または3月31日

また、同日以外は取締役会決議により基準日を決定致します。

公告の方法

電子公告により行います。

(ホームページ：http://www.pcdepot.co.jp)

なお、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載致します。

株主名簿管理人

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同事務連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

IRカレンダー

2008年度

5月13日	本決算発表
6月19日	定時株主総会
7月下旬	第1四半期決算発表予定
10月下旬	第2四半期決算発表予定
1月下旬	第3四半期決算発表予定



ホームページをご利用ください!!

ホームページでは、店舗情報、会社案内、IR情報も豊富なインフォメーションを掲載しております。

IRページをわかりやすくいたしました。

情報をタイムリーに発信していきますので是非、ご利用ください。

<http://www.pcdepot.co.jp>